

# 大分県における社会経済の再活性化に向けた緊急対応について

令和2年7月21日  
社会経済再活性化緊急推進本部

## 1 生活の維持や事業・雇用の継続を下支えする支援策の利用促進

支援策の利用は着実に増えてきている。今後も、助けを必要としている方々に支援策を着実に届けるとともに、申請しやすい環境整備を含めその利用を推進していく。

### (1) 生活の維持

- 収入の減少等により生活に困難を抱える方々を支えるための貸付制度実績
  - ・生活福祉資金特例貸付（7/17現在）：融資実績34.9億円（11,429件）
  
- 全国民に対する一律10万円の給付金の実績
  - ・特別定額給付金（7/17現在）：給付実績1,133億円（1,133,246人）
  
- 低所得のひとり親家庭世帯に対する臨時特別給付金を支給
  - ・臨時特例給付金 1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円加算

### (2) 事業の継続

- 中小法人・個人事業者のための事業全般に広く使える給付金（持続化給付金）の迅速な給付に向けた支援
  - ・商工団体による相談対応件数（7/10現在）：6,456件
  
- 低利や無利子無担保の県の融資制度等による中小・小規模事業者への支援
  - ・新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金（7/17現在）  
：融資実績354億円（2,567件）
  - ・がんばろう！おおいた資金繰り応援資金（7/17現在）  
：融資実績508億円（3,987件）
  - ・大分県中小企業・小規模事業者応援金（7/17現在）  
：受付件数6,554件  
（支給実績：13億290万円）
  
- 税制上の措置
  - ・収入が急減している事業者に対する県税徴収猶予制度の特例  
（7/17現在）：承認済15,534万円（252件）

### (3) 雇用の継続

○事業者が休業手当を支給して従業員を休ませた場合等に支給される雇用調整助成金の実績・支援件数

- ・大分労働局における支給決定数（7/17現在）：4,184件  
※7/10現在で支給割合は全国平均を大きく上回る85%
- ・大分労働局における相談件数（7/17現在）：4,113件
- ・大分県雇用維持支援センターの社労士による申請書類の書き方支援等（7/17現在）：510件

○倒産状況等

- ・新型コロナウイルス関連倒産（7/10現在）：3件
- ・大分県の解雇等見込み労働者数（7/10現在）：416人  
⇒ 県・市町村・労働局からなる雇用確保連携会議などにより、支援が必要な離職者を支えていく。

## 2 GoTo トラベルキャンペーン開始（7/22）にあたっての考え方

(1) 宿泊施設の感染症対策として、これまで官民共同で作り上げたチェックリストに基づく取組を行ってきた。宿泊した県民から得た4476件のアンケート結果によると、「気になる点がなく、安心して泊まることができた」が98%、一方で2%（106件）の方からさらなる安心につながる提案（ドリンクサーバーの持ち手の消毒、エレベーター内の3密対策等）をいただいた。

この提案については、チェックリストに反映し、現在、554施設がこのチェックリスト（別添1）に基づく感染症対策に取り組んでいる。

安心のおもてなし県として、県民を対象とした「応援割」や「旅クーポン」、続いて隣県を対象とした「おとなり割」、と段階的に誘客の範囲を広げている。

(2) 旅行者の方々には、各地域の感染状況にも留意しながら、臨機に行動するようにお願いするとともに、新しい旅のエチケットを実践いただき、ご旅行を楽しんでいただきたい。

このような旅行者の取組を通じて、新しい旅のかたちを創り上げていく。

(3) 7月豪雨災害の被災地においては、復旧に期間を要し、GoToトラベルへの参画が遅れるため、将来、被災地でもGoToトラベルの恩恵が受けられるよう、県としても観光振興施策の実施を検討しており、国にも既に要望している。

## (参考) これまでの観光振興施策

### 1 【大分県民向け】旅館ホテル応援割(参加 221施設)

- ・ 6月1日(月) 10:00 配布開始(即日完売)  
⇒ 予約件数 6,143件、予約流通額 1億2,568万円  
(予算額2倍の効果)

### 2 【大分県民向け】おおいた旅クーポン(参加 554施設)

- ・ 受付期間 6月22日(月)～7月3日(金)  
⇒ 配布枚数 8,000枚(申込状況 43,276件(5.4倍))  
7月13日(月) 利用開始

### 3 【隣県向け】おとなり割(参加 554施設)

- ・ 熊本県、宮崎県からの割引旅行商品は7月13日(月) 販売開始  
愛媛県からの割引旅行商品は7月21日(火) 販売開始

- ◆ いずれの施策においても感染症対策チェックリストの取組の遵守を要件とする